

山地災害等の情報提供に関する協定書

栃木県（以下「甲」という。）と株式会社 塩那森林サービス（以下「乙」という。）は、山くずれ、土石流、地すべり等、山地に起因する災害及び治山施設等の異常（以下「山地災害等」という。）の情報提供に関し、次のとおり協定を締結します。

（目的）

第1条 この協定は、県北環境森林事務所管内における山地災害等の情報提供について、甲と乙が相互に連携及び協力することにより、山地災害等の情報収集体制を強化することを目的とします。

（実施事項）

第2条 乙は、次に挙げる事項を実施します。

- （1） 山地災害等と思われる状況を発見した場合の甲への情報提供
- （2） 職員等に対する協定目的の周知徹底及び協定事項の実施のために必要な連絡調整

（連絡方法等）

第3条 乙は、山地災害等と思われる状況を発見した場合は、県北環境森林事務所に連絡するものとします。

（秘密の保持）

第4条 甲は、乙の同意を得ないで情報提供した職員等の所属名及び氏名を第三者に提供、及び開示しないものとします。

（経費）

第5条 この協定に基づき、甲及び乙が実施する事項に要する経費は、甲及び乙がそれぞれ負担するものとします。

（広報・宣伝）

第6条 甲は、乙がこの協定について乙のための広報宣伝活動に活用することを妨げません。

（補償）

第7条 甲は、乙が行う活動により発生した事故等に対し責任を負わないものとします。

（有効期間）

第8条 この協定の有効期間は、締結日より1年間とします。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、甲又は乙から内容の変更または協定を継続しない旨の申し出が無いときは、この協定は、同一の条件で1年間継続するものとし、以降も同様とします。

（協定の解除）

第9条 甲又は乙は、この協定を解除する場合は、甲乙協議の上、決定するものとします。

（その他）

第10条 この協定に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議の上、決定するものとします。

以上のとおり協定した証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有します。

令和2（2020）年 3月25日

甲 栃木県大田原市中央1丁目9番9号
栃木県
栃木県県北環境森林事務所

所 長

菊地真一



乙 栃木県那須塩原市塩原1, 100番地
株式会社 塩那森林サービス

代表取締役

鹽物幸夫

